

境港市歳入歳出決算等審査意見書

(令和2年度決算)



境港市監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 総括意見	1
6. 決算の概要	4
7. 一般会計	9
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	16
8. 特別会計	21
(1) 国民健康保険費	21
(2) 駐車場費	21
(3) 下水道事業費	22
(4) 高齢者住宅整備資金貸付事業費	22
(5) 介護保険費	23
(6) 土地区画整理費	23
(7) 市場事業費	24
(8) 後期高齢者医療費	24
9. 実質収支に関する調書	24
10. 財産に関する調書	25
11. 基金運用状況調書	26
決算審査資料	27
別表目次	27

令和2年度 境港市決算及び基金の運用状況審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 令和2年度 境港市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 境港市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 境港市駐車場費特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 境港市下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 境港市高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 境港市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度 境港市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度 境港市市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度 境港市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和2年度 実質収支に関する調書
- (11) 令和2年度 財産に関する調書
- (12) 令和2年度 基金運用状況調書

2. 審査の期日 令和3年7月29日～30日、8月2日～3日

3. 審査の方法

令和2年度各会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係証書類と照合し計数の確認を行うとともに、予算の執行状況や事務処理の適否等について、関係職員から聴取し、定期監査及び例月出納検査の内容も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された令和2年度各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、これらの計数は、関係証書類と符合し正確であることを認めた。

また、予算の執行は所期の目的に従い適正に執行されており、その状況並びにこれらに対する審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総括意見

(1) 予算の概要

令和2年度当初予算は、年度途中で市長選挙を控えた年だが、骨格予算ではなく通常予算を組んでいる。一般会計においては、境港市民交流センター（仮称）の建設工事が2年目を迎え工事費が大幅な減となり、総額で前年度と比べ約2.5億円の減となっている。特別会計においては、国民健康保険費で保険給付費の減、過年度超過交付分の返還金の皆減による事業費納付金の減などにより前年度と比べ約3.4億円の減、特別会計全体では約3.5億円の減となっている。境港市まちづくり総合プラン（第9次境港市総合計画）の計画最終年度であり、多様化する市民ニーズや地域の活性化に対応しつつ、将来にわたって持続的に発展していけるよう、本市のまちづくりの基本理念である「魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせるまちづくり」の実現に配慮した予算編成がなされている。

歳入では、市税収入や地方交付税などの増収が見込めない厳しい状況の中、国費等の積極的な確保やふるさと納税を財源として積み増した基金を有効活用することで財源確保に努めている。

歳出では、経費全般の節減合理化に努めつつ、市総合戦略や市まちづくり総合プランに基づいた施策を反映させ、中海・宍道湖・大山圏域の広域連携による一体的発展、全国ブランド「さかな」と「鬼太郎」を生かした経済振興、一人ひとりを大切にしたい教育と福祉の充実、安心で住みよい生活基盤の充実など市民ニーズに対応した予算配分がなされている。

補正予算は、一般会計で約74億円が組まれている。前年度と比べると10倍を超える額を補正している。

主な内容は、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策による特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連分、小・中学校GIGAスクール環境整備事業、夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業などである。

前年度からの繰越額は約2.9億円で、主な内容は、中海護岸整備関連事業、小・中学校内通信ネットワーク整備事業、農地耕作条件改善事業などである。

(2) 決算状況

① 全会計の収支

一般会計及び特別会計を併せた決算総額は、歳入32,589,747千円、歳出31,720,436千円となり、前年度対比で歳入は19.1%増加、歳出は16.3%増加、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は869,311千円の黒字、翌年度への繰越財源771,213千円を差し引いた実質収支は98,098千円の黒字となった。

決算総額には、一般会計及び特別会計相互間に繰入金・繰出金の重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が31,102,962千円で、前年度に比べて5,226,383千円（20.2%）増加し、歳出は30,233,651千円で、前年度に比べ4,450,979千円（17.3%）増加した。

② 一般会計

一般会計の歳入は、調定額に対する収入率が98.0%（前年度98.4%）で、前年度に比べて5,713,250千円増加している。

収入未済額は、市税103,013千円、分担金及び負担金3,815千円、使用料及び手数料961千円、国庫支出金299,090千円、県支出金13,309千円、諸収入19,350千円、合計439,538千円で、前年度に比べて177,445千円増加した。

不納欠損額は15,389千円で、前年度に比べて7,528千円増加した。

一般会計の自主財源と依存財源の構成比率は、市税を中心とした自主財源が36.8%（前年度41.5%）に対し、依存財源は63.2%（前年度58.5%）となっている。

歳出の決算額は、予算額に対して85.5%（前年度90.6%）の執行率で、前年度に比べて5,151,674千円増加した。

性質別経費の構成比率は、義務的経費が34.4%で前年度に比べ9.0ポイント低下した。

投資的経費は9.0%で4.5ポイントの低下、その他経費は56.6%で13.5ポイント上昇した。

③ 特別会計

実質収支の状況は次のとおり。

黒字決算は、国民健康保険費が16,475千円、高齢者住宅整備資金貸付事業費が865千円、介護保険費が54,046千円、市場事業費が7,836千円、後期高齢者医療費が313千円。

赤字決算は、駐車場費が△69,196千円、土地区画整理費が△51,580千円、いずれも翌年度に繰上充用金で補填された。

下水道事業費は、一般会計繰入金で収支が調整された。

特別会計全体の収入未済額は443,541千円で、前年度に比べ226,680千円（104.5%）増加した。

不納欠損額は18,112千円で、前年度に比べて4,970千円（21.5%）減少した。

④ 財政分析

財政力指数は0.567（前年度0.564）で0.003ポイント改善、経常収支比率は91.3%（前年度92.0%）で0.7ポイント改善、公債費負担比率は11.6%（前年度13.4%）で1.8ポイント改善した。

財政構造が悪化せぬよう、今後も市債残高等に留意した財政運営が望まれる。

⑤ 基金

基金は、設置目的に従って適切に運用されている。

年度末において、現金は1,667,613千円で前年度より56,805千円増加しており、貸付金は3,390,341千円で前年度より60,142千円減少している。

貸付金のうち33.9億円（令和3年5月末現在）は、財政調整基金等4基金から境港市土地開発公社へのものである。

中長期的な財政運営を適切に行うため、今後も合理的な運用が望まれる。

（3）結 び

一般会計と特別会計を合計した実質収支は、平成21年度以来の黒字となっている。令和2年度は98,098千円の黒字で、前年度の61,372千円の赤字から159,470千円改善している。

赤字なのは、駐車場費特別会計と土地区画整理費特別会計である。駐車場費特別会計の実質収支は、前年度より15,680千円改善して△69,196千円となっている。土地区画整理費特別会計の実質収支は、前年度より164,886千円改善して△51,580千円となっている。

土地区画整理費特別会計は、定期借地権制度の利用者が順調に増えており、これまでのPRなどの結果として評価できる。駐車場費特別会計は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けて、観光客等による駐車場利用料が前年度と比較して39.5%減少しているが、両会計とも収支の改善で赤字額が減少してきており、数年内に黒字化することが見込まれている。

歳入においては、予算と比較して大きく減額するなど厳しい状況であった。引き続き、ふるさと納税指定寄附金等の税外収入の確保による自主財源の増加を図るように努められたい。市税の収入率は近年上昇傾向であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予を受けた方がおられたため低下している。個人市民税特別徴収の更なる推進、口座振替の推進、滞納処分の実行、納付指導の徹底など財源確保に引き続き取り組まれたい。

歳出においては、2年目を迎えた境港市民交流センター（仮称）の建設工事に加え、防災行政システムの更新など、新たな大型投資事業により市債発行額が増加している。これまでの行財政改革で一時的な危機的状況から脱却しつつあるので、引き続き、自立持続可能な財政基盤の確立を目指し、次世代に過大な負担を残さないよう、市債の発行及び公債費を適正に管理し、規律ある財政運営の取り組みに努められたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により翌年度に繰り越した事業については、遅滞なく取り組まれるよう努められたい。

猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症により、本市の基幹産業である水産業や観光業などが打撃を受けており、法人市民税や水木しげる記念館入館料が減収するなど、数値として目に見える形で影響が出てきている。ウィズコロナ・アフターコロナ時代において、経済政策と感染症対策を同時に行いながらの行財政運営は困難な道のりとなるが、組織一丸となって取り組むよう努められたい。

- （注） 1. 千円未満の金額は、原則として単位未満を四捨五入し、一部端数を調整している。
2. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数を調整している。

6. 決算の概要

(1) 収支の状況

区 分		予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		25,173,100	22,416,192	21,528,036	888,156
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	3,537,166	3,394,708	3,378,233	16,475
	駐 車 場 費	96,401	24,124	93,320	△ 69,196
	下 水 道 事 業 費	3,080,295	2,305,063	2,282,667	22,396
	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	5,313	1,148	283	865
	介 護 保 険 費	3,784,638	3,787,194	3,733,148	54,046
	土 地 区 画 整 理 費	218,068	165,393	216,973	△ 51,580
	市 場 事 業 費	68,365	72,868	65,032	7,836
	後 期 高 齢 者 医 療 費	442,010	423,057	422,744	313
	計	11,232,256	10,173,555	10,192,400	△ 18,845
合 計		36,405,356	32,589,747	31,720,436	869,311

全会計の合計は、予算現額36,405,356千円に対し、歳入決算額32,589,747千円、歳出決算額31,720,436千円で、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は869,311千円の黒字となった。

会計別の決算では、駐車場費特別会計が△69,196千円、土地区画整理費特別会計が△51,580千円となり、それぞれ赤字となった。

全会計の形式収支から翌年度へ繰越すべき財源771,213千円を差し引いた実質収支は98,098千円の黒字、実質収支から前年度実質収支△61,372千円を差し引いた単年度収支は159,470千円の黒字となった。

(単位：千円)

翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)	執 行 率		構 成 比 率	
				歳入	歳出	歳入	歳出
748,817	139,339	175,673	△ 36,334	89.0%	85.5%	68.8%	67.9%
0	16,475	22,769	△ 6,294	96.0%	95.5%	10.4%	10.7%
0	△ 69,196	△ 84,876	15,680	25.0%	96.8%	0.1%	0.3%
22,396	0	0	0	74.8%	74.1%	7.1%	7.2%
0	865	1,008	△ 143	21.6%	5.3%	0.0%	0.0%
0	54,046	37,590	16,456	100.1%	98.6%	11.6%	11.7%
0	△ 51,580	△ 216,466	164,886	75.8%	99.5%	0.5%	0.7%
0	7,836	2,470	5,366	106.6%	95.1%	0.2%	0.2%
0	313	460	△ 147	95.7%	95.6%	1.3%	1.3%
22,396	△ 41,241	△ 237,045	195,804	90.6%	90.7%	31.2%	32.1%
771,213	98,098	△ 61,372	159,470	89.5%	87.1%	100.0%	100.0%

予算執行率は歳入89.5%、歳出87.1%であり、前年度に比べて歳入は2.6ポイント、歳出は4.7ポイントそれぞれ低下した。

一般会計と特別会計の構成比率は、歳入決算額が68.8%対31.2%、歳出決算額では、67.9%対32.1%となっている。

前年度と比べて、一般会計において、歳入が7.8ポイント、歳出は7.9ポイント上昇した。

(2) 繰越の状況 (令和2年度から令和3年度への繰越)

継続費繰越

一般会計

(単位：千円)

事業名	継続費の総額	令和2年度継続費予算現額			支出済額	残 額	翌年度 通次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		予 算 計上額	前年度通次 繰 越 額	計				繰越金	特 定 財 源		
									国庫支出金	地方債	その他
美保飛行場周辺 まちづくり整備事業 [境港市民交流 センター(仮称) 新築工事費(建築・ 電気・機械)及び監 理業務、意図伝達 業務委託]	4,699,357	911,306	426,653	1,337,959	330,000	1,007,959	1,007,959	566,262	301,697	120,000	20,000

繰越明許費

一般会計

(単位：千円)

区 分	繰越限度額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基幹業務システム 運営事業	27,500	27,500						27,500
渡地区集会所 建設事業	5,054	5,054						5,054
特別定額給付金 (追加分)給付事業	2,005	1,970		1,970				
子育て世帯生活 支援特別給付金 給付事業	72,180	72,180		72,180				
新型コロナウイルス 接種体制確保事業	178,368	176,087	3,339	169,211				3,537
新型コロナウイルス 接種事業	155,384	155,384		155,384				
深田川水路 構造物整備事業	2,515	2,515			1,886			629
農地耕作条件 改善事業	16,436	15,666			11,423		4,109	134
ふるさと応援 地域振興券事業	204,760	179,178		161,015				18,163
安全・安心な 道づくり事業	42,600	42,511	82	7,866		29,500		5,063
市道維持修繕事業 (自治会要望分)	5,000	4,010						4,010
生活関連道整備 事業	4,459	4,459				4,000		459
中海護岸整備 関連事業	50,241	37,024	32	14,342		20,600		2,050
境港港湾整備 事業地元負担金	1,304	1,304				1,200		104

一般会計

(単位：千円)

区 分	繰越限度額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水木しげるロード 街なみ環境整備 事業 (駅前公園改修)	27,939	27,902		13,951		12,500		1,451
都市計画マスター プラン改定事業	7,499	7,499						7,499
都市公園遊具 設置事業	21,065	21,065		10,451			10,614	
市営住宅建替 事業	107,468	105,468		49,858		55,300		310
小学校保健特別 対策事業(新型コ ロナウイルス感染症対策)	5,200	5,200		2,600				2,600
第三中学校 施設整備事業	351,527	351,527		67,332		215,900	20,000	48,295
中学校保健特別 対策事業(新型コ ロナウイルス感染症対策)	2,400	2,400		1,200				1,200
市民交流センター ピアノ整備事業	30,000	30,000	30,000					
図書館 IC システム 整備事業	52,580	43,890		22,846				21,044
計	1,373,484	1,319,793	33,453	750,206	13,309	339,000	34,723	149,102

下水道事業費特別会計

(単位：千円)

区 分	繰越限度額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公共下水道事業 地方公営企業 会計移行事業	2,882	2,882	39			2,800		43
下水道管渠事業	530,700	530,700	2,959	240,741		283,900		3,100
下水道センター 整備事業	19,500	19,500		9,750				9,750
浸水対策事業	91,500	91,500		16,200		75,300		
下水道建設庁費	3,000	3,000				2,900		100
管渠等維持管理事業	8,100	6,405	5,453					952
計	655,682	653,987	8,451	266,691	0	364,900	0	13,945

(3) 財政分析

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.567	0.564	0.560	0.549	0.533
経常収支比率(%)	91.3	92.0	95.8	93.3	93.5
公債費負担比率(%)	11.6	13.4	13.9	13.1	13.5

ア. 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数は「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示す。

本年度は0.567で、前年度より0.003ポイント改善した。平成25年度の0.494以降、8年続けて前年を上回った。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率は、80%程度が好ましいと言われている。

本年度は91.3%で、前年度より0.7ポイント改善した。

ウ. 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は11.6%で、前年度より1.8ポイント改善した。

7. 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	25,173,100	22,871,118	22,416,192	15,389	439,538	89.0%	98.0%
R1	18,075,915	16,972,895	16,702,942	7,861	262,093	92.4%	98.4%
増減	7,097,185	5,898,223	5,713,250	7,528	177,445	△3.4 P	△0.4 P

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて 5,713,250千円 (34.2%) 増加した。

新型コロナウイルス感染症対策に係る事業を実施するために、大型の補正予算が生まれ、国庫支出金が大きく増加したことが要因である。

不納欠損額15,389千円は、市税5,334千円、分担金及び負担金1,089千円、諸収入8,966千円である。

収入未済額439,538千円の内訳は、市税103,013千円、分担金及び負担金3,815千円、使用料及び手数料961千円、国庫支出金299,090千円、県支出金13,309千円、諸収入19,350千円である。

第1款 市税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	3,971,259	4,093,724	3,985,376	5,334	103,013	100.4%	97.4%
R1	3,915,877	4,128,944	4,029,046	7,861	92,037	102.9%	97.6%
増減	55,382	△ 35,220	△ 43,670	△ 2,527	10,976	△2.5 P	△0.2 P

決算額は、前年度に比べて 43,670千円 (1.1%) 減少した。

内訳は、市民税が57,490千円減少、固定資産税が14,753千円、軽自動車税が7,318千円増加した。

一部の税目で徴収猶予の影響が出ている。

収入率は、現年課税分98.8%、滞納繰越分35.3%、合計では97.4%であり、前年度と比較すると、現年課税分は0.8ポイント低下、滞納繰越分は8.5ポイント上昇、合計では0.2ポイント低下している。

不納欠損額は5,334千円で、前年度より2,527千円減少している。

収入未済額は103,013千円で、前年度より10,976千円増加している。

引き続き、収納に努められたい。

市税不納欠損処分額内訳

(単位：千円)

区 分	法第 15 条の7 第 4 項 該 当 (執行停止分)		法第 15 条の7 第 5 項 該 当 (即時消滅分)		法第 18 条該当 (時効消滅分)		合 計		令 和 元 年 度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	1,651	33	335	9	352	16	2,338	58	3,820	82
個 人	1,651	33	164	6	352	16	2,167	55	3,548	80
法 人	0	0	171	3	0	0	171	3	272	2
固定資産税	987	28	1,374	42	461	14	2,822	84	3,535	73
軽自動車税	58	8	27	4	74	16	159	28	486	91
都市計画税	11	(2)	2	(1)	2	(1)	15	(4)	20	(5)
合 計	2,707	69	1,738	55	889	46	5,334	170	7,861	246

不納欠損額は、前年度に比べて 2,257千円減少した。主な要因は市民税（個人）1,381千円と固定資産税714千円の減少である。都市計画税の（件数）は、固定資産税に含まれる内数である。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	131,261	123,413	123,413	0	0	94.0%	100.0%
R1	127,300	128,041	128,041	0	0	100.6%	100.0%
増減	3,961	△ 4,628	△ 4,628	0	0	△6.6 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 4,628千円（3.6%）減少した。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	4,000	4,555	4,555	0	0	113.9%	100.0%
R1	11,100	4,811	4,811	0	0	43.3%	100.0%
増減	△ 7,100	△ 256	△ 256	0	0	70.6 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 256千円（5.3%）減少した。

第 4 款 配当割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	18,700	14,824	14,824	0	0	79.3%	100.0%
R1	18,700	17,024	17,024	0	0	91.0%	100.0%
増減	0	△ 2,200	△ 2,200	0	0	△11.7 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 2,200千円（12.9%）減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	18,700	16,314	16,314	0	0	87.2%	100.0%
R1	18,700	11,915	11,915	0	0	63.7%	100.0%
増減	0	4,399	4,399	0	0	23.5 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 4,399千円 (36.9%) 増加した。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	41,600	37,160	37,160	0	0	89.3%	100.0%
R1	—	—	—	—	—	—	—
増減	41,600	37,160	37,160	0	0	89.3 P	100.0 P

法人市民税法人割の税率引き下げに伴う減収分の補填措置として、新しく追加された費目である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	714,207	736,991	736,991	0	0	103.2%	100.0%
R1	651,700	606,340	606,340	0	0	93.0%	100.0%
増減	62,507	130,651	130,651	0	0	10.2 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 130,651千円 (21.5%) 増加した。

第8款 環境性能割交付金 (R1は自動車取得税交付金)

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	10,500	7,876	7,876	0	0	75.0%	100.0%
R1	18,900	17,574	17,574	0	0	93.0%	100.0%
増減	△ 8,400	△ 9,698	△ 9,698	0	0	△18.0 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 9,698千円 (55.2%) 減少した。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	186,652	176,954	176,954	0	0	94.8%	100.0%
R1	169,684	186,652	186,652	0	0	110.0%	100.0%
増減	16,968	△ 9,698	△ 9,698	0	0	△15.2 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 9,698千円 (5.2%) 減少した。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	19,100	30,064	30,064	0	0	157.4%	100.0%
R1	35,062	85,636	85,636	0	0	244.2%	100.0%
増減	△ 15,962	△ 55,572	△ 55,572	0	0	△86.8 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 55,572千円 (64.9%) 減少した。

第11款 地方交付税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	3,309,110	3,431,126	3,431,126	0	0	103.7%	100.0%
R1	3,339,595	3,449,943	3,449,943	0	0	103.3%	100.0%
増減	△ 30,485	△ 18,817	△ 18,817	0	0	0.4 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 18,817千円 (0.5%) 減少した。

◆ 地方交付税の内訳

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通 交付 税	基準財政需要額	6,718,974	6,534,435	6,481,338	6,470,938	6,503,778
	基準財政収入額	3,856,431	3,632,636	3,705,848	3,644,442	3,545,772
	交 付 額	2,859,110	2,889,595	2,775,490	2,825,585	2,952,656
特 別 交 付 税		572,016	560,348	554,196	566,450	598,156
震災復興特別交付税		0	0	0	0	0
合 計		3,431,126	3,449,943	3,329,686	3,392,035	3,550,812

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	3,500	3,511	3,511	0	0	100.3%	100.0%
R1	3,366	3,613	3,613	0	0	107.3%	100.0%
増減	134	△ 102	△ 102	0	0	△7.0 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 102千円 (2.8%) 減少した。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	83,021	83,994	79,090	1,089	3,815	95.3%	94.2%
R1	133,383	139,258	133,409	0	5,849	100.0%	95.8%
増減	△ 50,362	△ 55,264	△ 54,319	1,089	△ 2,034	△4.7 P	△1.6 P

決算額は、前年度に比べて 54,319千円 (40.7%) 減少した。

令和元年10月から始まった幼児教育無償化により、保護者負担金が減少したためである。

収入未済額のほとんどが保育所運営費保護者負担金で、総額は前年度より2,034千円減少している。

引き続き、収納に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	270,296	248,108	247,147	0	961	91.4%	99.6%
R1	383,330	358,406	357,436	0	970	93.2%	99.7%
増減	△ 113,034	△ 110,298	△ 110,289	0	△ 9	△1.8 P	△0.1 P

決算額は、前年度に比べて 110,289千円 (30.9%) 減少した。

これは主に、水木しげる記念館入館料が88,968千円(69.3%)減少したためである。

収入未済額は住宅使用料等で、総額は前年度より9千円減少している。

引き続き、収納に努められたい。

第15款 国庫支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	8,176,627	7,289,408	6,990,319	0	299,090	85.5%	95.9%
R1	3,012,291	2,859,833	2,748,137	0	111,696	91.2%	96.1%
増減	5,164,336	4,429,575	4,242,182	0	187,394	△5.7 P	△0.2 P

決算額は、前年度に比べて 4,242,182千円 (154.4%) 増加した。

歳入の増加は、主に総務管理費補助金(特別定額給付金給付事業・新型コロナウイルス感染症対策関連事業など)が3,887,737千円増加したことによる。

第16款 県支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	1,347,355	1,213,971	1,200,663	0	13,309	89.1%	98.9%
R1	1,304,446	1,187,474	1,164,003	0	23,471	89.2%	98.0%
増減	42,909	26,497	36,660	0	△ 10,162	△0.1 P	0.9 P

決算額は、前年度に比べて 36,660千円 (3.1%) 増加した。

第17款 財産収入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	22,996	23,860	23,860	0	0	103.8%	100.0%
R1	22,652	36,913	36,913	0	0	163.0%	100.0%
増減	344	△ 13,053	△ 13,053	0	0	△59.2 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 13,053千円 (35.4%) 減少した。
前年度の土地売払収入(西工業団地用地)の皆減によるものである。

第18款 寄附金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	451,166	424,928	424,928	0	0	94.2%	100.0%
R1	502,807	508,792	508,792	0	0	101.2%	100.0%
増減	△ 51,641	△ 83,864	△ 83,864	0	0	△7.0 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 83,864千円 (16.5%) 減少した。
これは、ふるさと納税指定寄附金の減少と水木しげる関連事業指定寄附金の皆減等によるものである。
内訳の主なものは、ふるさと納税指定寄附金387,466千円、市民交流センター(仮称)ピアノ整備事業指定寄附金30,000千円などである。

第19款 繰入金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	940,675	399,381	399,381	0	0	42.5%	100.0%
R1	866,757	442,141	442,141	0	0	51.0%	100.0%
増減	73,918	△ 42,760	△ 42,760	0	0	△8.5 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 42,760千円 (9.7%) 減少した。
これは、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金等が減少したことによるものである。
内訳の主なものは、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金379,076千円、原子力防災対策基金繰入金20,000千円などである。
引き続き、基金を確保し、財政基盤の安定に努力されたい。

第20款 繰越金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	326,579	326,580	326,580	0	0	100.0%	100.0%
R1	113,959	113,960	113,960	0	0	100.0%	100.0%
増減	212,620	212,620	212,620	0	0	0.0 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 212,620千円 (186.6%) 増加した。

第21款 諸 収 入

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	3,179,576	2,794,403	2,766,087	8,966	19,350	87.0%	99.0%
R1	1,670,106	1,345,125	1,317,056	0	28,070	78.9%	97.9%
増減	1,509,470	1,449,278	1,449,031	8,966	△ 8,720	8.1 P	1.1 P

決算額は、前年度に比べて 1,449,031千円（110.0%）増加した。

これは、中小企業者等貸付金元利収入（企業に対する預託金）が、コロナ関連の経済対策として、前年度よりも増額されたことによるものである。

内訳の主なものは、貸付金元利収入2,522,196千円、雑入232,970千円などである。

収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入1,635千円（前年度1,671千円）、生活保護費返還金15,463千円（前年度24,001千円）、学校給食費2,207千円（前年度2,354千円）などである。

なおいっそう、収納に努められたい。

第22款 市 債

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R2	1,946,220	1,389,973	1,389,973	0	0	71.4%	100.0%
R1	1,756,200	1,340,500	1,340,500	0	0	76.3%	100.0%
増減	190,020	49,473	49,473	0	0	△4.9 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 49,473千円（3.7%）増加した。

主なものは、総務債389,900千円、土木債169,100千円、教育債405,800千円、臨時財政対策債377,672千円などである。

◆ 臨時財政対策債の収入状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
臨時財政対策債	377,672	392,500	463,300	452,900	442,000

臨時財政対策債の年度別決算状況は表のとおり。

(2) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費等	事故繰越		
R2	25,173,100	21,528,036	2,327,752	0	1,317,312	85.5%
R1	18,075,915	16,376,362	721,094	0	978,459	90.6%
増減	7,097,185	5,151,674	1,606,658	0	338,853	△5.1 P

一般会計の歳出決算額は、前年度に比べて 5,151,674千円 (31.5%) 増加した。

大きく増加したのは、総務費と商工費である。

決算額21,528,036千円の性質別内訳は、義務的経費7,402,983千円 (構成割合34.4%)、投資的経費1,935,494千円 (同9.0%)、その他経費12,189,559千円 (同56.6%) である。

第1款 議会費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R2	175,596	167,225	0	0	8,371	95.2%
R1	172,606	170,596	0	0	2,010	98.8%
増減	2,990	△ 3,371	0	0	6,361	△3.6 P

決算額は、前年度に比べて 3,371千円 (2.0%) 減少した。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響による行政視察の旅費の減少や政務活動交付金の減少などによるものである。

主な支出は、議員・職員の人件費157,452千円、議会だより印刷・納入費1,265千円、政務活動費1,199千円、会議録調整費2,007千円、テレビ中継料2,550千円などである。

第2款 総務費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R2	6,251,832	6,059,779	34,524	0	157,529	96.9%
R1	2,266,425	2,188,393	12,595	0	65,437	96.6%
増減	3,985,407	3,871,386	21,929	0	92,092	0.3 P

決算額は、前年度に比べて 3,871,386千円 (176.9%) 増加した。

これは主に、特別定額給付金給付事業(3,391,368千円)、防災行政無線システム更新事業、自治体クラウドの導入に伴う基幹業務システム運営などの実施によるものである。

第3款 民生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R2	6,181,925	5,855,639	72,180	0	254,106	94.7%
R1	5,749,435	5,569,763	0	0	179,672	96.9%
増減	432,490	285,876	72,180	0	74,434	△2.2 P

決算額は、前年度に比べて 285,876千円 (5.1%) 増加した。

内訳として、社会福祉費が障がい児通所支援費、障がい者自立支援給付費等の増により177,988千円 (6.2%) 増加、児童福祉費が幼児教育無償化事業補助金の増と子育て世帯・ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業の実施等により126,350千円 (5.9%) 増加、生活保護費が生活保護扶助費の減により18,462千円(3.2%)減少している。

第4款 衛生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R2	1,471,532	1,054,940	331,471	0	85,121	71.7%
R1	1,104,809	1,045,295	10,045	0	49,469	94.6%
増減	366,723	9,645	321,426	0	35,652	△22.9 P

決算額は、前年度に比べて 9,645千円 (0.9%) 増加した。

これは主に、再生可能エネルギー活用調査・研究事業の実施などによるものである。

第5款 労働費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R2	14,471	14,024	0	0	447	96.9%
R1	14,191	13,862	0	0	329	97.7%
増減	280	162	0	0	118	△0.8 P

決算額は、前年度に比べて 162千円 (1.2%) 増加した。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R2	338,109	248,865	18,181	0	71,063	73.6%
R1	274,022	199,621	34,795	0	39,606	72.8%
増減	64,087	49,244	△ 16,614	0	31,457	0.8 P

決算額は、前年度に比べて 49,244千円 (24.7%) 増加した。

これは主に、水産業6次化支援事業、沖合底引き漁業生産体制存続事業、水産物学校給食提供事業の実施などによるものである。

第7款 商工費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R2	3,766,213	3,134,128	179,178	0	452,907	83.2%
R1	1,792,782	1,385,095	0	0	407,687	77.3%
増減	1,973,431	1,749,033	179,178	0	45,220	5.9 P

決算額は、前年度に比べて 1,749,033千円 (126.3%) 増加した。

これは主に、企業自立支援事業（中小企業者等貸付金預託金）の増（1,533,494千円）やふるさと応援地域振興券事業の実施によるものである。

第8款 土木費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R2	1,846,093	1,446,683	251,243	0	148,167	78.4%
R1	1,606,979	1,347,896	135,874	0	123,209	83.9%
増減	239,114	98,787	115,369	0	24,958	△5.5 P

決算額は、前年度に比べて 98,787千円 (7.3%) 増加した。

これは主に、除雪事業や生活関連道整備事業の増などによるものである。

第9款 消防費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R2	417,699	412,286	0	0	5,413	98.7%
R1	497,944	495,532	0	0	2,412	99.5%
増減	△ 80,245	△ 83,246	0	0	3,001	△0.8 P

決算額は、前年度に比べて 83,246千円 (16.8%) 減少した。

歳出のほとんどを占める鳥取県西部広域行政管理組合負担金は、391,809千円 (前年度472,976千円) である。

第10款 教育費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費等	事故繰越		
R2	3,407,158	1,851,338	1,440,976	0	114,844	54.3%
R1	3,227,918	2,604,517	527,785	0	95,616	80.7%
増減	179,240	△ 753,179	913,191	0	19,228	△26.4 P

決算額は、前年度に比べて 753,179千円 (28.9%) 減少した。

これは主に、境港市民交流センター (仮称) の新築工事費の減や小・中学校GIGAスクール環境整備事業の実施などによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R2	1	0	0	0	1	0.0%
R1	1	0	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0	0.0%

予算執行なし。

第12款 公債費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R2	1,295,219	1,283,129	0	0	12,090	99.1%
R1	1,363,150	1,355,792	0	0	7,358	99.5%
増減	△ 67,931	△ 72,663	0	0	4,732	△0.4 P

決算額は、前年度に比べて 72,663千円 (5.4%) 減少した。

長期借入金償還金は元金が1,228,879千円 (前年度1,291,819千円)、利子が53,480千円 (前年度63,653千円) である。

一時借入金利子は、527千円 (前年度319千円) である。

第13款 諸支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R2	1	0	0	0	1	0.0%
R1	1	0	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0	0.0%

予算執行なし。

第14款 予備費

(単位：千円)

年度	当初予算額	予備費充当額	予算現額	決算額	不用額
R2	10,000	2,749	7,251	0	7,251
R1	10,000	4,348	5,652	0	5,652
増減	0	△ 1,599	1,599	0	1,599

予備費充当額は、前年度に比べて 1,599千円 (36.8%) 減少した。
充当内訳は、次の表のとおりである。

◆ 予備費の充当内訳

(単位：円)

充当費目				金額	充当内容
8	3	1	21	1,056,000	さかいポートサウナの漏水による天井修繕費の賠償金
4	1	2	10	130,240	新型コロナウイルスクラスター感染対策のための注意喚起チラシ印刷費
4	1	2	11	42,966	新型コロナウイルスクラスター感染対策のための注意喚起チラシ折込手数料
8	4	2	14	1,468,500	竜ヶ山公園学習棟屋根修繕に係る工事請負費
8	2	1	21	13,290	交通事故賠償金
8	2	1	21	38,197	交通事故賠償金
合計				2,749,193	

8. 特別会計

(1) 国民健康保険費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R2	3,537,166	3,542,482	3,394,708	95.8%	3,378,233	95.5%	16,475
R1	3,872,213	3,783,440	3,603,943	95.3%	3,581,174	92.5%	22,769
増減	△ 335,047	△ 240,958	△ 209,235	0.5 P	△ 202,941	3.0 P	△ 6,294

決算額は、前年度に比べて、歳入は 209,235千円（5.8%）減少、歳出は 202,941千円（5.7%）減少した。被保険者の減少等により、歳入歳出ともに金額の減少が進んでいる。

◆ 国民健康保険税収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	595,762	743,250	595,592	80.1%	14,999	132,659
R1	608,785	802,195	622,896	77.6%	19,447	159,852
増減	△ 13,023	△ 58,945	△ 27,304	2.5 P	△ 4,448	△ 27,193

保険税の決算額は、前年度に比べて 27,304千円（4.4%）減少し、収入率は 2.5ポイント上昇した。不納欠損額は4,448千円減少し、収入未済額は27,193千円減少している。引き続き、収納に努められたい。

(2) 駐車場費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R2	96,401	24,124	24,124	100.0%	93,320	96.8%	△ 69,196
R1	127,938	39,946	39,946	100.0%	124,822	97.6%	△ 84,876
増減	△ 31,537	△ 15,822	△ 15,822	0.0 P	△ 31,502	△0.8 P	15,680

決算額は、前年度に比べて、歳入は 15,822千円（39.6%）減少、歳出は 31,502千円（25.2%）減少した。歳出の減少は、繰上充用金の減額によるもので、前年度より31,075千円（26.8%）減少している。

歳入決算額と歳出決算額の差引額69,196千円（前年度84,876千円）は赤字決算であり、翌年度からの繰上充用金により補填された。

(3) 下水道事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R2	3,080,295	2,598,082	2,305,063	88.7%	2,282,667	74.1%	22,396
R1	2,926,791	2,653,279	2,615,754	98.6%	2,611,382	89.2%	4,372
増減	153,504	△ 55,197	△ 310,691	△9.9 P	△ 328,715	△15.1 P	18,024

整備面積は、本年度が26.1ha（前年度36.8ha）で、累計は1,039.9 haとなった。

下水道普及率は82.0%（前年度79.8%）で、水洗化率は80.8%（前年度79.9%）となっている。水洗化率は平成15年度以降90%を下回る状態が継続しており、促進についてさらなる努力を望む。

決算額は、前年度に比べて、歳入は310,691千円（11.9%）減少、歳出は328,715千円（12.6%）減少した。

歳入は、主に繰入金が42,989千円減少している。歳出は、主に下水道建設費が290,575千円減少している。

国庫支出金を除く収入未済額は8,373千円で、このうち受益者負担金は990千円（前年度1,366千円）と前年度よりも減少し、下水道使用料は6,786千円（前年度5,327千円）と前年度よりも増加している。

収納率は、受益者負担金98.8%（前年度98.0%）と上昇、下水道使用料98.4%（前年度98.7%）と低下している。

なおいっそう、収納に努められたい。

(4) 高齢者住宅整備資金貸付事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R2	5,313	1,148	1,148	100.0%	283	5.3%	865
R1	5,321	1,296	1,296	100.0%	288	5.4%	1,008
増減	△ 8	△ 148	△ 148	0.0 P	△ 5	△0.1 P	△ 143

決算額は、前年度に比べて、歳入は148千円（11.4%）減少、歳出は5千円（1.7%）減少した。

(5) 介護保険費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R2	3,784,638	3,806,102	3,787,194	99.5%	3,733,148	98.6%	54,046
R1	3,889,897	3,833,671	3,812,834	99.5%	3,775,244	97.1%	37,590
増減	△ 105,259	△ 27,569	△ 25,640	0.0 P	△ 42,096	1.5 P	16,456

決算額は、前年度に比べて、歳入は 25,640千円 (0.7%) 減少、歳出は 42,096千円 (1.1%) 減少した。

歳出の諸支出金のうち、償還金の決算額は25,870千円で、前年度に比べ57,361千円 (68.9%) 減少した。

◆ 介護保険料収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	794,200	816,865	797,957	97.7%	1,730	17,178
R1	823,980	834,139	813,302	97.5%	2,763	18,073
増減	△ 29,780	△ 17,274	△ 15,345	0.2 P	△ 1,033	△ 895

保険料の決算額は、前年度に比べて 15,345千円 (1.9%) 減少し、収入率は 0.2ポイント上昇した。不納欠損額は1,033千円減少し、収入未済額は895千円減少している。引き続き、収納に努められたい。

(6) 土地区画整理費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R2	218,068	165,393	165,393	100.0%	216,973	99.5%	△ 51,580
R1	328,962	111,358	111,358	100.0%	327,824	99.7%	△ 216,466
増減	△ 110,894	54,035	54,035	0.0 P	△ 110,851	△0.2 P	164,886

決算額は、前年度に比べて、歳入は 54,035千円 (48.5%) 増加、歳出は 110,851千円 (33.8%) 減少した。

歳入決算額と歳出決算額の差引額51,580千円 (前年度216,466千円) は赤字決算であり、翌年度からの繰上充用金により補填された。

赤字減少に向け、定期借地権付きの分譲を含め、さらなる保留地分譲の促進が望まれる。

(7) 市場事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R2	68,365	72,868	72,868	100.0%	65,032	95.1%	7,836
R1	73,748	73,342	73,342	100.0%	70,872	96.1%	2,470
増減	△ 5,383	△ 474	△ 474	0.0 P	△ 5,840	△1.0 P	5,366

決算額は、前年度に比べて、歳入は 474千円 (0.6%) 減少、歳出は 5,840千円 (8.2%) 減少した。

(8) 後期高齢者医療費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R2	442,010	425,009	423,057	99.5%	422,744	95.6%	313
R1	418,361	413,686	411,601	99.5%	411,141	98.3%	460
増減	23,649	11,323	11,456	0.0 P	11,603	△2.7 P	△ 147

決算額は、前年度に比べて、歳入は 11,456千円 (2.8%) 増加、歳出は 11,603千円 (2.8%) 増加した。

歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は415,545千円で、前年度に比べ 11,070千円 (2.7%) 増加した。

保険料は、不納欠損額が10千円、収入未済額は1,942千円となっている。

引き続き、収納に努められたい。

9. 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
一 般 会 計	139,339	175,673	101,847	100,440	176,151	
特 別 会 計	国民健康保険費	16,475	22,769	55,288	212,067	251,817
	駐 車 場 費	△ 69,196	△ 84,876	△ 115,951	△ 146,301	△ 165,765
	下 水 道 事 業 費	0	0	0	0	0
	高齢者住宅整備資金貸付事業費	865	1,008	896	786	712
	介 護 保 険 費	54,046	37,590	108,718	70,485	101,878
	土 地 区 画 整 理 費	△ 51,580	△ 216,466	△ 321,855	△ 376,840	△ 490,984
	市 場 事 業 費	7,836	2,470	2,436	8,691	2,699
	後期高齢者医療費	313	460	885	858	423
	計	△ 41,241	△ 237,045	△ 269,583	△ 230,254	△ 299,220
合 計	98,098	△ 61,372	△ 167,736	△ 129,814	△ 123,069	

実質収支に関する調書の係数は正確であった。年度別実質収支額は表のとおりである。

10. 財産に関する調書

(1) 土地、建物に関する調

(単位：㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	土地	88,934.67	77.00	89,011.67
		建物	26,684.46	0.00	26,684.46
	公共用財産	土地	1,588,288.61	△ 12,815.56	1,575,473.05
		建物	110,703.36	△ 4,089.24	106,614.12
	合 計	土地	1,677,223.28	△ 12,738.56	1,664,484.72
		建物	137,387.82	△ 4,089.24	133,298.58
普通財産	土地	133,750.26	19,170.12	152,920.38	
	建物	1,227.34	4,009.84	5,237.18	

(2) 有価証券等に関する調

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券	127,300	0	127,300
出 資 金	35,539	0	35,539
出 捐 金	85,655	0	85,655
抛 出 金	426	0	426
債 権	195,550	△ 42,104	153,446

財産の状況については、適正に表示されている。各財産の増減状況は次のとおり。

1. 行政財産

(1) 公用財産： 土地の増加は、下ノ川中継ポンプ場用地を鳥取県から譲与されたことによるもの。
建物の増減なし。

(2) 公共用財産： 土地の増加は、市営誠道団地建設用地と渡子ども会館の駐車場用地が、普通財産から移管されたことによるもの。土地の減少は、誠道小学校用地の用途廃止により、普通財産へ移管されたことによるもの。

建物の減少は、誠道小学校の用途廃止により、旧校舎ほか5棟を普通財産へ移管したことによるもの。

2. 普通財産： 土地の増加は、夕日ヶ丘定期借地用地の購入等によるものと、誠道小学校用地の用途廃止により、公共用財産から移管されたことによるもの。

土地の減少は、市営誠道団地建設用地と渡子ども会館の駐車場用地等が、公共用財産へ移管されたことによるもの。

建物の増加は、誠道小学校用地の用途廃止により、公共用財産から移管されたことによるもの。

3. 有 価 証 券： 有価証券の増減なし。

4. 出資金、出捐金、抛出金： 増減なし。

5. 債 権： 高齢者住宅整備資金貸付金が132千円、地域総合整備資金貸付金が41,936千円、災害援護資金貸付金が36千円それぞれ減少した。

6. 物 品： 一件百万円以上のものは4件の増加となった。内訳は、観光振興課のはまろーぶバス19,800千円、総務課の集中管理車2,745千円、健康推進課のBOX型授乳室1,251千円、生涯学習課の市民図書館LIVA図書除菌機1,166千円となっている。

11. 基金運用状況調書

(単位：千円)

基金名	区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
奨学資金貸付基金	現金	4,083	3,971	3,871	3,774
	貸付金	331	443	543	640
財政調整基金	現金	100,625	625	625	625
	貸付金	2,481,000	2,581,000	2,581,000	2,581,000
図書館図書整備基金	現金	480	480	480	480
職員退職手当基金	現金	503	503	503	115,907
	貸付金	74,000	74,000	74,000	19,000
高額療養費等貸付基金	現金	2,000	2,000	2,000	2,000
	貸付金	0	0	0	0
障害者福祉基金	現金	1,081	1,081	1,081	81
緑と文化のまちづくり基金	現金	96	96	1,239	2,185
減債基金	現金	54,029	54,029	249,029	552,427
	貸付金	320,000	320,000	305,000	250,000
境港水産加工汚水処理場基金	現金	86,627	91,363	76,600	76,599
公共施設整備基金	現金	4,066	4,066	4,066	21,294
	貸付金	0	0	0	0
国際交流基金	現金	946	946	946	946
地域福祉基金	現金	430	430	432	432
水木しげる基金	現金	109,540	109,538	9,538	9,538
公共下水道事業推進基金	現金	24,946	24,327	23,133	21,479
介護保険高額介護サービス等費貸付基金	現金	500	500	500	500
介護給付費等準備基金	現金	343,585	305,684	240,242	196,923
国民健康保険基金	現金	303,471	358,609	202,773	39,983
魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金	現金	537,747	612,419	667,882	474,606
	貸付金	515,000	475,000	550,000	730,000
生活保護生活資金貸付基金	現金	170	140	125	170
	貸付金	10	40	55	10
道路整備等基金	現金	0	0	0	0
原子力防災対策基金	現金	40,001	40,001	20,001	40,000
森林環境基金	現金	2,687	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現金	50,000	0	0	0
計	現金	1,667,613	1,610,808	1,505,066	1,559,949
	貸付金	3,390,341	3,450,483	3,510,598	3,580,650
	在庫品	0	0	0	0
	土地	0	0	0	0
合計		5,057,954	5,061,291	5,015,664	5,140,599

基金の状況は表のとおりで、それぞれ設置目的にしたがって運用されている。

決算審査資料

別表 1	歳入歳出決算総括表	28
別表 2	一般会計款別歳入一覧表	30
別表 3	一般会計歳入決算額年度比較表	32
別表 4	一般会計財源別年度比較表	34
別表 5	市税収入状況表	36
別表 6	山陰都市市税等収入状況表	38
別表 7	市債現在高表	40
別表 8	一般会計款別歳出一覧表	42
別表 9	一般会計歳出決算額年度比較表	44
別表 10	一般会計性質別経費年度比較表	46
別表 11	投資的事業の実施状況	48
別表 12	国民健康保険費特別会計歳入歳出一覧表	52
別表 13	駐車場費特別会計歳入歳出一覧表	54
別表 14	下水道事業費特別会計歳入歳出一覧表	56
別表 15	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出一覧表	58
別表 16	介護保険費特別会計歳入歳出一覧表	60
別表 17	土地区画整理費特別会計歳入歳出一覧表	62
別表 18	市場事業費特別会計歳入歳出一覧表	64
別表 19	後期高齢者医療費特別会計歳入歳出一覧表	66

別表 1

歳入歳出決算総括表

区 分	歳			入		
	決算額 (A)	構成比率	重複額 (B)	純計決算額 A-B= (C)	構成比率	
一 般 会 計	22,416,192	68.8%	0	22,416,192	72.2%	
特 別 会 計	国民健康保険費	3,394,708	10.4%	306,432	3,088,276	9.9%
	駐 車 場 費	24,124	0.1%	0	24,124	0.1%
	下 水 道 事 業 費	2,305,063	7.1%	550,928	1,754,135	5.6%
	高齢者住宅整備資金貸付事業費	1,148	0.0%	0	1,148	0.0%
	介 護 保 険 費	3,787,194	11.6%	525,797	3,261,397	10.5%
	土 地 区 画 整 理 費	165,393	0.5%	0	165,393	0.5%
	市 場 事 業 費	72,868	0.2%	0	72,868	0.2%
	後期高齢者医療費	423,057	1.3%	103,628	319,429	1.0%
	計	10,173,555	31.2%	1,486,785	8,686,770	27.8%
合 計	32,589,747	100.0%	1,486,785	31,102,962	100.0%	

(単位：千円)

歳		出			差 引 額	
決算額 (D)	構成比率	重複額 (E)	純計決算額 D-E= (F)	構成比率	決 算 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
21,528,036	67.8%	1,486,785	20,041,251	66.3%	888,156	2,374,941
3,378,233	10.7%	0	3,378,233	11.2%	16,475	△ 289,957
93,320	0.3%	0	93,320	0.3%	△ 69,196	△ 69,196
2,282,667	7.2%	0	2,282,667	7.6%	22,396	△ 528,532
283	0.0%	0	283	0.0%	865	865
3,733,148	11.8%	0	3,733,148	12.3%	54,046	△ 471,751
216,973	0.7%	0	216,973	0.7%	△ 51,580	△ 51,580
65,032	0.2%	0	65,032	0.2%	7,836	7,836
422,744	1.3%	0	422,744	1.4%	313	△ 103,315
10,192,400	32.2%	0	10,192,400	33.7%	△ 18,845	△ 1,505,630
31,720,436	100.0%	1,486,785	30,233,651	100.0%	869,311	869,311

別表 2

一般会計款別歳入一覽表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 市 税	3,971,259	15.8%	4,093,724	17.9%	3,985,376
2. 地 方 譲 与 税	131,261	0.5%	123,413	0.5%	123,413
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0%	4,555	0.0%	4,555
4. 配 当 割 交 付 金	18,700	0.1%	14,824	0.1%	14,824
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,700	0.1%	16,314	0.1%	16,314
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	41,600	0.2%	37,160	0.2%	37,160
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	714,207	2.8%	736,991	3.2%	736,991
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	10,500	0.0%	7,876	0.0%	7,876
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	186,652	0.7%	176,954	0.8%	176,954
10. 地 方 特 例 交 付 金	19,100	0.1%	30,064	0.1%	30,064
11. 地 方 交 付 税	3,309,110	13.1%	3,431,126	15.0%	3,431,126
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,500	0.0%	3,511	0.0%	3,511
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	83,021	0.3%	83,994	0.4%	79,090
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	270,296	1.1%	248,108	1.1%	247,147
15. 国 庫 支 出 金	8,176,627	32.6%	7,289,408	31.9%	6,990,319
16. 県 支 出 金	1,347,355	5.4%	1,213,971	5.3%	1,200,663
17. 財 産 収 入	22,996	0.1%	23,860	0.1%	23,860
18. 寄 附 金	451,166	1.8%	424,928	1.9%	424,928
19. 繰 入 金	940,675	3.7%	399,381	1.7%	399,381
20. 繰 越 金	326,579	1.3%	326,580	1.4%	326,580
21. 諸 収 入	3,179,576	12.6%	2,794,403	12.2%	2,766,087
22. 市 債	1,946,220	7.7%	1,389,973	6.1%	1,389,973
合 計	25,173,100	100.0%	22,871,118	100.0%	22,416,192

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
17.7%	97.4%	5,334	103,013	99.1%	98.9%	4,128,944	4,029,046
0.6%	100.0%	0	0	96.4%	96.4%	128,041	128,041
0.0%	100.0%	0	0	94.7%	94.7%	4,811	4,811
0.1%	100.0%	0	0	87.1%	87.1%	17,024	17,024
0.1%	100.0%	0	0	136.9%	136.9%	11,915	11,915
0.2%	100.0%	0	0	—	—	—	—
3.3%	100.0%	0	0	121.5%	121.5%	606,340	606,340
0.0%	100.0%	0	0	44.8%	44.8%	17,574	17,574
0.8%	100.0%	0	0	94.8%	94.8%	186,652	186,652
0.1%	100.0%	0	0	35.1%	35.1%	85,636	85,636
15.3%	100.0%	0	0	99.5%	99.5%	3,449,943	3,449,943
0.0%	100.0%	0	0	97.2%	97.2%	3,613	3,613
0.4%	94.2%	1,089	3,815	60.3%	59.3%	139,258	133,409
1.1%	99.6%	0	961	69.2%	69.1%	358,406	357,436
31.1%	95.9%	0	299,090	254.9%	254.4%	2,859,833	2,748,137
5.4%	98.9%	0	13,309	102.2%	103.1%	1,187,474	1,164,003
0.1%	100.0%	0	0	64.6%	64.6%	36,913	36,913
1.9%	100.0%	0	0	83.5%	83.5%	508,792	508,792
1.8%	100.0%	0	0	90.3%	90.3%	442,141	442,141
1.5%	100.0%	0	0	286.6%	286.6%	113,960	113,960
12.3%	99.0%	8,966	19,350	207.7%	210.0%	1,345,125	1,317,056
6.2%	100.0%	0	0	103.7%	103.7%	1,340,500	1,340,500
100.0%	98.0%	15,389	439,538	134.8%	134.2%	16,972,895	16,702,942

別表 3

一般会計歳入決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和2年度決算額		令和元年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 市 税	3,985,376	100.4%	4,029,046	102.9%	△ 43,670	△1.1%
1.市民税	1,833,034	100.5%	1,890,524	104.5%	△ 57,490	△3.0%
2.固定資産税	1,797,060	100.4%	1,782,307	101.8%	14,753	0.8%
3.軽自動車税	116,865	98.7%	109,547	95.5%	7,318	6.7%
4.市たばこ税	234,359	101.0%	239,751	102.4%	△ 5,392	△2.3%
5.都市計画税	31	206.7%	22	115.8%	9	40.9%
6.入湯税	4,027	57.4%	6,895	105.3%	△ 2,868	△41.6%
2. 地方譲与税	123,413	94.0%	128,041	100.6%	△ 4,628	△3.6%
1.地方揮発油譲与税	25,235	100.0%	25,791	93.1%	△ 556	△2.2%
2.自動車重量譲与税	73,420	99.5%	74,278	101.5%	△ 858	△1.2%
3.特別とん譲与税	20,708	77.3%	23,624	107.4%	△ 2,916	△12.3%
4.航空機燃料譲与税	622	30.5%	2,736	97.7%	△ 2,114	△77.3%
5.森林環境譲与税	3,428	100.8%	1,612	100.8%	1,816	112.7%
3. 利子割交付金	4,555	113.9%	4,811	43.3%	△ 256	△5.3%
4. 配当割交付金	14,824	79.3%	17,024	91.0%	△ 2,200	△12.9%
5. 株式等譲渡所得割交付金	16,314	87.2%	11,915	63.7%	4,399	36.9%
6. 法人事業税交付金	37,160	89.3%	—	—	37,160	—
7. 地方消費税交付金	736,991	103.2%	606,340	93.0%	130,651	21.6%
8. 環境性能割交付金	7,876	75.0%	17,574	93.0%	△ 9,698	△55.2%
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	176,954	94.8%	186,652	110.0%	△ 9,698	△5.2%
10. 地方特例交付金	30,064	157.4%	85,636	244.2%	△ 55,572	△64.9%
11. 地方交付税	3,431,126	103.7%	3,449,943	103.3%	△ 18,817	△0.6%
12. 交通安全対策特別交付金	3,511	100.3%	3,613	107.3%	△ 102	△2.8%
13. 分担金及び負担金	79,090	95.3%	133,409	100.0%	△ 54,319	△40.7%
14. 使用料及び手数料	247,147	91.4%	357,436	93.2%	△ 110,289	△30.9%
1.使用料	134,751	90.8%	238,048	88.2%	△ 103,297	△43.4%
2.手数料	112,396	92.3%	119,388	105.1%	△ 6,992	△5.9%

(単位：千円)

区 分	令和2年度決算額		令和元年度決算額		対前年度増減	
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
15. 国庫支出金	6,990,319	85.5%	2,748,137	91.2%	4,242,182	154.4%
1.国庫負担金	1,841,042	90.1%	1,760,107	96.0%	80,935	4.6%
2.国庫補助金	5,139,447	83.9%	981,325	83.9%	4,158,122	423.7%
3.委 託 金	9,830	104.2%	6,705	81.1%	3,125	46.6%
16. 県支出金	1,200,663	89.1%	1,164,003	89.2%	36,660	3.2%
1.県負担金	764,609	96.3%	708,116	92.5%	56,493	8.0%
2.県補助金	362,012	75.5%	370,988	82.5%	△ 8,976	△2.4%
3.委 託 金	74,042	100.0%	84,899	95.7%	△ 10,857	△12.8%
17. 財産収入	23,860	103.8%	36,913	163.0%	△ 13,053	△35.4%
1.財産運用収入	23,782	103.4%	23,394	103.3%	388	1.7%
2.財産売却収入	78	7,800.0%	13,519	1351900.0%	△ 13,441	△99.4%
18. 寄 附 金	424,928	94.2%	508,792	101.2%	△ 83,864	△16.5%
19. 繰 入 金	399,381	42.5%	442,141	51.0%	△ 42,760	△9.7%
1.基金繰入金	399,381	42.5%	442,141	51.0%	△ 42,760	△9.7%
20. 繰 越 金	326,580	100.0%	113,960	100.0%	212,620	186.6%
21. 諸 収 入	2,766,087	87.0%	1,317,056	78.9%	1,449,031	110.0%
1.延滞金加算金及び過料	10,910	138.0%	10,415	135.4%	495	4.8%
2.市預金利子	11	8.8%	197	160.2%	△ 186	△94.4%
3.貸付金元利収入	2,522,196	86.7%	996,388	82.0%	1,525,808	153.1%
4.雑 入	232,970	88.5%	310,056	69.4%	△ 77,086	△24.9%
22. 市 債	1,389,973	71.4%	1,340,500	76.3%	49,473	3.7%
合 計	22,416,192	89.0%	16,702,942	92.4%	5,713,250	34.2%

別表 4

一般会計財源別年度比較表

区 分		令和2年度		令和元年度	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率
自 主 財 源	1. 市 税	3,985,376	17.8%	4,029,046	24.2%
	13. 分担金及び負担金	79,090	0.4%	133,409	0.8%
	14. 使用料及び手数料	247,147	1.1%	357,436	2.1%
	17. 財産収入	23,860	0.1%	36,913	0.2%
	18. 寄附金	424,928	1.9%	508,792	3.0%
	19. 繰入金	399,381	1.8%	442,141	2.6%
	20. 繰越金	326,580	1.4%	113,960	0.7%
	21. 諸収入	2,766,087	12.3%	1,317,056	7.9%
	計	8,252,449	36.8%	6,938,753	41.5%
依 存 財 源	2. 地方譲与税	123,413	0.5%	128,041	0.8%
	3. 利子割交付金	4,555	0.0%	4,811	0.0%
	4. 配当割交付金	14,824	0.1%	17,024	0.1%
	5. 株式等譲渡所得割交付金	16,314	0.1%	11,915	0.1%
	6. 法人事業税交付金	37,160	0.2%	—	—
	7. 地方消費税交付金	736,991	3.3%	606,340	3.6%
	8. 環境性能割交付金	7,876	0.0%	17,574	0.1%
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	176,954	0.8%	186,652	1.1%
	10. 地方特例交付金	30,064	0.1%	85,636	0.5%
	11. 地方交付税	3,431,126	15.3%	3,449,943	20.7%
	12. 交通安全対策特別交付金	3,511	0.0%	3,613	0.0%
	15. 国庫支出金	6,990,319	31.2%	2,748,137	16.5%
	16. 県支出金	1,200,663	5.4%	1,164,003	7.0%
22. 市債	1,389,973	6.2%	1,340,500	8.0%	
	計	14,163,743	63.2%	9,764,189	58.5%
合 計		22,416,192	100.0%	16,702,942	100.0%

環境性能割交付金の令和元年度以前の欄は、自動車取得税交付金の数値を記載している。

(単位：千円)

平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率
3,910,468	24.7%	4,021,372	23.6%	3,922,306	23.9%	3,745,530	22.3%
187,231	1.2%	190,262	1.1%	186,561	1.1%	200,819	1.2%
351,351	2.2%	325,914	1.9%	341,839	2.1%	341,649	2.0%
26,503	0.2%	24,178	0.1%	21,726	0.1%	27,753	0.2%
390,017	2.5%	722,504	4.2%	454,231	2.8%	295,389	1.8%
737,411	4.6%	719,918	4.2%	397,692	2.4%	622,182	3.7%
179,056	1.1%	242,375	1.4%	369,832	2.3%	519,678	3.1%
1,271,433	8.0%	1,472,639	8.6%	1,517,504	9.2%	1,686,246	10.0%
7,053,470	44.5%	7,719,162	45.1%	7,211,691	43.9%	7,439,246	44.3%
128,980	0.8%	124,119	0.7%	124,311	0.8%	126,024	0.7%
9,807	0.1%	10,047	0.1%	6,187	0.0%	9,203	0.1%
13,917	0.1%	18,385	0.1%	12,281	0.1%	19,223	0.1%
10,904	0.1%	20,026	0.1%	7,245	0.0%	17,967	0.1%
—	—	—	—	—	—	—	—
649,423	4.1%	624,565	3.6%	615,028	3.7%	682,114	4.1%
27,341	0.2%	28,357	0.2%	18,714	0.1%	17,402	0.1%
169,684	1.1%	156,248	0.9%	139,430	0.9%	112,416	0.7%
19,115	0.1%	15,995	0.1%	15,826	0.1%	15,522	0.1%
3,329,686	21.0%	3,392,035	19.8%	3,550,812	21.6%	3,616,648	21.6%
3,500	0.0%	3,366	0.0%	3,688	0.0%	4,052	0.0%
2,154,430	13.6%	2,492,869	14.6%	2,567,897	15.6%	2,314,323	13.8%
1,179,071	7.4%	1,254,743	7.3%	1,104,285	6.7%	1,207,109	7.2%
1,087,700	6.9%	1,254,700	7.4%	1,066,900	6.5%	1,190,500	7.1%
8,783,558	55.5%	9,395,455	54.9%	9,232,604	56.1%	9,332,503	55.7%
15,837,028	100.0%	17,114,617	100.0%	16,444,295	100.0%	16,771,749	100.0%

別表 5

市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 民 税	1,823,264	45.9%	1,868,684	45.6%	1,833,034	46.0%
個 人	1,467,292	36.9%	1,507,499	36.8%	1,477,310	37.1%
現年課税分	1,454,769	36.6%	1,473,243	36.0%	1,464,666	36.8%
滞納繰越分	12,523	0.3%	34,256	0.8%	12,644	0.3%
法 人	355,972	9.0%	361,185	8.8%	355,724	8.9%
現年課税分	355,816	9.0%	359,527	8.8%	355,196	8.9%
滞納繰越分	156	0.0%	1,658	0.0%	528	0.0%
固 定 資 産 税	1,790,499	45.1%	1,866,391	45.7%	1,797,060	45.1%
固 定 資 産 税	1,743,867	43.9%	1,819,759	44.6%	1,750,428	43.9%
現年課税分	1,730,612	43.6%	1,767,227	43.3%	1,732,110	43.4%
滞納繰越分	13,255	0.3%	52,532	1.3%	18,318	0.5%
国有資産等所在市町村交付金	46,632	1.2%	46,632	1.1%	46,632	1.2%
軽 自 動 車 税	118,363	3.0%	120,209	2.9%	116,865	2.9%
現年課税分	117,402	3.0%	116,503	2.8%	115,878	2.9%
滞納繰越分	961	0.0%	3,706	0.1%	987	0.0%
市 た ば こ 税	232,098	5.8%	234,359	5.7%	234,359	5.9%
都 市 計 画 税	15	0.0%	54	0.0%	31	0.0%
入 湯 税	7,020	0.2%	4,027	0.1%	4,027	0.1%
合 計	3,971,259	100.0%	4,093,724	100.0%	3,985,376	100.0%
現年課税分	3,944,349	99.3%	4,001,518	97.7%	3,952,868	99.2%
滞納繰越分	26,910	0.7%	92,206	2.3%	32,508	0.8%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額		
			調定額	収入済額	調定額	収入済額	収入率
98.1%	2,337	33,312	96.8%	97.0%	1,930,288	1,890,524	97.9%
98.0%	2,167	28,022	99.6%	100.1%	1,513,049	1,475,216	97.5%
99.4%	155	8,422	100.3%	100.4%	1,468,152	1,459,422	99.4%
36.9%	2,012	19,600	76.3%	80.1%	44,897	15,794	35.2%
98.5%	170	5,290	86.6%	85.7%	417,239	415,308	99.5%
98.8%	0	4,330	86.4%	85.5%	416,337	415,213	99.7%
31.8%	170	960	183.8%	555.8%	902	95	10.5%
96.3%	2,822	66,509	101.5%	100.8%	1,838,197	1,782,307	97.0%
96.2%	2,822	66,509	101.7%	101.0%	1,789,223	1,733,333	96.9%
98.0%	657	34,460	102.3%	100.7%	1,727,849	1,720,295	99.6%
34.9%	2,165	32,049	85.6%	140.5%	61,374	13,038	21.2%
100.0%	0	0	95.2%	95.2%	48,974	48,974	100.0%
97.2%	160	3,184	105.7%	106.7%	113,717	109,547	96.3%
99.5%	0	625	106.3%	106.6%	109,551	108,684	99.2%
26.6%	160	2,559	89.0%	114.4%	4,166	863	20.7%
100.0%	0	0	97.8%	97.8%	239,751	239,751	100.0%
57.4%	15	8	56.3%	140.9%	96	22	22.9%
100.0%	0	0	58.4%	58.4%	6,895	6,895	100.0%
97.4%	5,334	103,013	99.1%	98.9%	4,128,944	4,029,046	97.6%
98.8%	812	47,837	99.6%	98.8%	4,017,509	3,999,234	99.5%
35.3%	4,522	55,176	82.7%	109.0%	111,435	29,812	26.8%

別表 6

山陰都市市税等収入状況表

区 分		境港市	鳥取市	倉吉市	米子市	松江市
収 入 率	市 民 税	98.09%	97.21%	98.83%	97.69%	98.62%
	固 定 資 産 税	96.29%	95.08%	95.47%	94.51%	95.98%
	軽 自 動 車 税	97.22%	96.83%	98.89%	98.75%	97.89%
	市 た ば こ 税	100.00%	99.99%	99.99%	100.00%	100.00%
	鉱 産 税	—	—	—	—	—
	入 湯 税	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	都 市 計 画 税	57.13%	94.99%	2.10%	—	96.00%
	R2 年度市税計	97.35%	96.27%	97.17%	96.41%	97.35%
	R1 年度市税計	97.58%	97.27%	97.53%	97.70%	98.29%
	国民健康保険税(料)	80.13%	87.06%	91.67%	85.34%	87.60%
	市営住宅使用料	98.53%	82.25%	82.08%	95.29%	96.26%
市 税	調 定 額	4,093,724	24,503,571	5,775,761	19,257,718	29,238,180
	収 入 済 額	3,985,376	23,589,469	5,612,106	18,566,252	28,463,499
	不 納 欠 損 額	5,334	73,111	4,374	23,108	38,953
保 險 税 料	調 定 額	743,250	3,625,175	1,087,586	3,003,398	4,008,235
	収 入 済 額	595,592	3,156,202	996,939	2,563,135	3,511,282
	不 納 欠 損 額	14,999	102,164	4,943	39,986	17,889

(単位：千円)

益田市	浜田市	江津市	大田市	出雲市	雲南市	安来市
98.65%	97.01%	98.63%	97.96%	98.13%	99.20%	98.44%
95.64%	95.15%	95.70%	92.82%	96.92%	98.33%	96.57%
99.47%	98.37%	98.66%	96.85%	98.04%	98.99%	97.85%
100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	99.97%	100.00%
100.00%	—	—	100.00%	—	—	—
100.00%	85.75%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
—	—	—	92.79%	98.07%	—	—
97.23%	96.18%	97.12%	95.38%	97.64%	98.80%	97.39%
98.71%	97.35%	98.26%	96.72%	98.18%	99.15%	97.83%
89.25%	87.89%	95.97%	93.67%	90.82%	96.84%	87.71%
96.25%	93.71%	91.19%	76.36%	93.98%	97.65%	98.70%
5,477,402	7,617,674	2,899,899	3,751,550	23,789,927	4,004,428	5,305,406
5,325,600	7,326,304	2,816,357	3,578,108	23,227,991	3,956,353	5,166,729
14,269	23,778	3,251	18,091	32,356	2,892	7,173
986,193	1,010,815	384,808	676,482	3,587,798	668,699	833,098
880,169	888,358	369,304	633,647	3,258,319	647,539	730,685
6,545	4,496	2,050	4,338	19,771	2,794	5,645

別表 7

市債現在高表

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令 和 2 年 度		令和2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額 (B)	償還元金 (C)	
一 般 会 計	12,176,879	1,389,973	1,228,879	12,337,973
総 務 事 業	190,798	389,900	27,300	553,398
民生施設整備事業	27,658	0	847	26,811
衛生施設整備事業	11,268	0	1,878	9,390
農業施設整備事業	71,517	0	4,774	66,743
水産業施設整備事業	108,169	7,000	13,249	101,920
商工振興事業	193,676	0	41,936	151,740
道路橋りょう整備事業	1,006,867	159,400	49,371	1,116,896
港湾整備事業	28,317	600	2,416	26,501
都市計画事業	368,681	200	95,941	272,940
公営住宅建設事業	170,113	8,900	53,165	125,848
消防施設整備事業	17,643	0	13,053	4,590
社会教育施設整備事業	1,178,159	175,600	68,321	1,285,438
体育施設整備事業	391,789	155,100	13,682	533,207
小・中学校施設整備事業	2,279,889	75,100	250,087	2,104,902
災害復旧事業	394,510	0	64,380	330,130
減収補てん債	0	40,501	0	40,501
減税補てん債	74,934	0	19,954	54,980
臨時財政対策債	5,544,307	377,672	480,694	5,441,285
退職手当債	118,584	0	27,831	90,753

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令 和 2 年 度		令和2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借 入 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
特 別 会 計	12,058,235	738,300	764,733	12,031,802
区 画 整 理 事 業	0	0	0	0
市 場 整 備 事 業	658,397	0	47,667	610,730
駐 車 場 整 備 事 業	0	0	0	0
公 共 下 水 道 整 備 事 業	11,399,394	738,300	716,790	11,420,904
高 齢 者 住 宅 整 備 事 業	444	0	276	168
合 計	24,235,114	2,128,273	1,993,612	24,369,775

別表 8

一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 議 会 費	175,596	0.7%	167,225	0.8%	95.2%
2. 総 務 費	6,251,832	24.9%	6,059,779	28.0%	96.9%
3. 民 生 費	6,181,925	24.6%	5,855,639	27.1%	94.7%
4. 衛 生 費	1,471,532	5.8%	1,054,940	4.9%	71.7%
5. 労 働 費	14,471	0.1%	14,024	0.1%	96.9%
6. 農 林 水 産 業 費	338,109	1.3%	248,865	1.2%	73.6%
7. 商 工 費	3,766,213	15.0%	3,134,128	14.7%	83.2%
8. 土 木 費	1,846,093	7.3%	1,446,683	6.7%	78.4%
9. 消 防 費	417,699	1.7%	412,286	1.9%	98.7%
10. 教 育 費	3,407,158	13.5%	1,851,338	8.6%	54.3%
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
12. 公 債 費	1,295,219	5.1%	1,283,129	6.0%	99.1%
13. 諸 支 出 金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
14. 予 備 費	7,251	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	25,173,100	100.0%	21,528,036	100.0%	85.5%

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	8,371	4.8%	101.7%	98.0%	172,606	170,596
34,524	157,529	2.5%	275.8%	276.9%	2,266,425	2,188,393
72,180	254,106	4.1%	107.5%	105.1%	5,749,435	5,569,763
331,471	85,121	5.8%	133.2%	100.9%	1,104,809	1,045,295
0	447	3.1%	102.0%	101.2%	14,191	13,862
18,181	71,063	21.0%	123.4%	124.7%	274,022	199,621
179,178	452,907	12.0%	210.1%	226.3%	1,792,782	1,385,095
251,243	148,167	8.0%	114.9%	107.3%	1,606,979	1,347,896
0	5,413	1.3%	83.9%	83.2%	497,944	495,532
1,440,976	114,844	3.4%	105.6%	71.1%	3,227,918	2,604,517
0	1	100.0%	100.0%	—	1	0
0	12,090	0.9%	95.0%	94.6%	1,363,150	1,355,792
0	1	100.0%	100.0%	—	1	0
0	7,251	100.0%	128.3%	—	5,652	0
2,327,752	1,317,312	5.2%	139.3%	131.5%	18,075,915	16,376,362

別表 9

一般会計歳出決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和2年度決算額		令和元年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 議会費	167,225	95.2%	170,596	98.8%	△ 3,371	△2.0%
2. 総務費	6,059,779	96.9%	2,188,393	96.6%	3,871,386	176.9%
1. 総務管理費	5,785,736	97.0%	1,947,932	97.1%	3,837,804	197.0%
2. 徴税費	147,635	98.7%	159,807	98.9%	△ 12,172	△7.6%
3. 戸籍住民基本台帳費	76,284	92.3%	36,081	73.7%	40,203	111.4%
4. 選挙費	18,127	85.0%	22,067	80.8%	△ 3,940	△17.9%
5. 統計調査費	13,393	92.9%	3,875	91.7%	9,518	245.6%
6. 監査委員費	18,604	99.7%	18,631	99.7%	△ 27	△0.1%
3. 民生費	5,855,639	94.7%	5,569,763	96.9%	285,876	5.1%
1. 社会福祉費	3,028,404	96.6%	2,850,416	97.5%	177,988	6.2%
2. 児童福祉費	2,267,581	93.5%	2,141,231	98.1%	126,350	5.9%
3. 生活保護費	559,654	89.9%	578,116	89.9%	△ 18,462	△3.2%
4. 衛生費	1,054,940	71.7%	1,045,295	94.6%	9,645	0.9%
1. 保健衛生費	493,683	55.7%	463,174	92.0%	30,509	6.6%
2. 清掃費	561,257	96.0%	582,121	96.8%	△ 20,864	△3.6%
5. 労働費	14,024	96.9%	13,862	97.7%	162	1.2%
6. 農林水産業費	248,865	73.6%	199,621	72.8%	49,244	24.7%
1. 農業費	145,929	81.8%	109,479	72.3%	36,450	33.3%
2. 林業費	4,134	96.0%	1,979	65.5%	2,155	108.9%
3. 水産業費	98,802	63.5%	88,163	73.8%	10,639	12.1%
7. 商工費	3,134,128	83.2%	1,385,095	77.3%	1,749,033	126.3%
8. 土木費	1,446,683	78.4%	1,347,896	83.9%	98,787	7.3%
1. 土木管理費	282,405	87.8%	276,634	87.5%	5,771	2.1%
2. 道路橋りょう費	482,536	78.8%	318,938	69.5%	163,598	51.3%
3. 港湾費	29,702	73.9%	33,240	89.9%	△ 3,538	△10.6%
4. 都市計画費	615,268	84.8%	658,312	90.3%	△ 43,044	△6.5%
5. 住宅費	36,772	25.2%	60,772	91.6%	△ 24,000	△39.5%

(単位：千円)

区 分	令和2年度決算額		令和元年度決算額		対前年度増減	
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
9. 消防費	412,286	98.7%	495,532	99.5%	△ 83,246	△16.8%
10. 教育費	1,851,338	54.3%	2,604,517	80.7%	△ 753,179	△28.9%
1. 教育総務費	97,255	94.7%	93,608	98.2%	3,647	3.9%
2. 小学校費	454,899	92.4%	283,402	74.3%	171,497	60.5%
3. 中学校費	200,877	34.6%	139,323	72.9%	61,554	44.2%
4. 幼稚園費	6,085	84.6%	13,195	98.3%	△ 7,110	△53.9%
5. 社会教育費	579,314	34.3%	1,699,028	79.4%	△ 1,119,714	△65.9%
6. 保健体育費	512,908	96.0%	375,961	92.6%	136,947	36.4%
11. 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 公債費	1,283,129	99.1%	1,355,792	99.5%	△ 72,663	△5.4%
13. 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
14. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	21,528,036	85.5%	16,376,362	90.6%	5,151,674	31.5%

別表 10

一般会計性質別経費年度比較表

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	率
義務的経費	7,402,983	34.4%	7,105,294	43.4%	297,689	4.2%
人件費	2,497,905	11.6%	2,236,925	13.7%	260,980	11.7%
扶助費	3,621,949	16.8%	3,512,577	21.4%	109,372	3.1%
公債費	1,283,129	6.0%	1,355,792	8.3%	△ 72,663	△5.4%
投資的経費	1,935,494	9.0%	2,202,644	13.5%	△ 267,150	△12.1%
普通建設事業費	1,935,494	9.0%	2,202,644	13.5%	△ 267,150	△12.1%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他経費	12,189,559	56.6%	7,068,424	43.1%	5,121,135	72.5%
物件費	2,240,748	10.4%	2,117,342	12.9%	123,406	5.8%
補助費等	4,967,984	23.1%	1,473,608	9.0%	3,494,376	237.1%
維持補修費	121,525	0.6%	81,935	0.5%	39,590	48.3%
投資及び出資金、貸付金	2,480,207	11.5%	946,713	5.8%	1,533,494	162.0%
繰出金	1,938,318	9.0%	1,901,829	11.6%	36,489	1.9%
積立金	440,777	2.0%	546,997	3.3%	△ 106,220	△19.4%
合 計	21,528,036	100.0%	16,376,362	100.0%	5,151,674	31.5%

(単位：千円)

平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
7,322,563	46.5%	7,327,186	43.2%	7,268,538	44.9%	7,077,733	43.1%
2,443,643	15.5%	2,474,723	14.6%	2,278,480	14.1%	2,266,402	13.8%
3,441,176	21.9%	3,403,464	20.1%	3,531,342	21.8%	3,387,559	20.6%
1,437,744	9.1%	1,448,999	8.5%	1,458,716	9.0%	1,423,772	8.7%
1,613,432	10.3%	1,956,492	11.5%	1,617,266	10.0%	1,592,617	9.7%
1,613,432	10.3%	1,956,492	11.5%	1,617,266	10.0%	1,592,617	9.7%
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6,787,073	43.2%	7,651,883	45.3%	7,316,115	45.1%	7,731,567	47.2%
1,989,423	12.7%	2,198,914	13.0%	2,075,511	12.8%	2,022,723	12.3%
1,479,069	9.4%	1,501,309	8.9%	1,473,469	9.1%	1,788,535	10.9%
91,337	0.6%	119,764	0.7%	97,983	0.6%	65,489	0.4%
950,571	6.0%	1,126,397	6.7%	1,199,725	7.4%	1,408,007	8.6%
1,887,802	12.0%	1,944,838	11.5%	2,016,318	12.4%	2,077,272	12.7%
388,871	2.5%	760,661	4.5%	453,109	2.8%	369,541	2.3%
15,723,068	100.0%	16,935,561	100.0%	16,201,919	100.0%	16,401,917	100.0%

別表 11

投資的事業の実施状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1.普通建設事業	1,935,494	382,208	1,012,301	231,657	309,328
(1) 補助事業	650,133	229,151	254,895	156,717	9,370
新屋町会館耐震改修等事業	42,755	32,877	9,878		
財ノ木町会館耐震改修等事業	46,189	34,372	11,817		
深田川水路構造物整備事業	485	364			121
農地耕作条件改善事業	770	577		192	1
農地耕作条件改善事業(繰越分)	31,173	23,380		7,793	
安全・安心な道づくり事業	33,926	18,239	14,100		1,587
中海護岸整備関連事業	29,040	14,520	13,000		1,520
水木しげるロード街なみ環境整備事業(駅前公園改修)	514	256	200		58
市営住宅建替事業	2,000	1,000	1,000		
市営渡団地工口改修事業	7,781	2,855	3,800		1,126
安全・安心な道づくり事業(繰越分)	16,758	8,379	7,100	1,279	
中海護岸整備関連事業(繰越分)	37,769	18,884	16,900	1,985	
小学校体育館改修事業	18,862	6,385	10,600		1,877
境小学校渡廊下改修事業	10,667	3,555	6,400		712
小学校内通信ネットワーク整備事業(繰越分)	56,752	28,412	28,000	340	
中学校内通信ネットワーク整備事業(繰越分)	22,848	11,424	11,300	124	
美保飛行場周辺まちづくり整備事業(繰越分)	263,668		120,800	142,868	
【施設整備等負担金補助金】	28,176	23,672	0	2,136	2,368
(2) 単独事業	1,277,073	153,057	749,806	74,818	299,392
集中管理公用車更新事業	3,752				3,752
集会所改修事業	3,984				3,984
夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業	211,008				211,008
新屋町会館耐震改修等事業	1,586		1,586		
財ノ木町会館耐震改修等事業	1,637		1,637		
庁舎施設整備事業	21,403		19,684		1,719
防災行政無線システム更新事業	368,500		368,500		
市民バス整備事業	19,848	5,000		14,848	
子育て世代包括支援センター事業	1,706				1,706

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
墓地管理事業	5,199			5,199	
資源ごみ処理施設整備事業	1,650				1,650
土地改良施設整備事業	2,984	1,394			1,590
交通安全施設整備事業	7,337	50			7,287
夕日ヶ丘防犯灯設置事業	3,875				3,875
市道維持修繕事業 (自治会要望分)	990				990
安心・安全な道づくり事業	24,827		22,700		2,127
安心・安全な道づくり事業(繰越分)	2,252		2,000	252	
生活関連道整備事業	120,686	71,000	36,600		13,086
生活関連道整備事業(繰越分)	18,272		14,800	3,472	
中海護岸整備関連事業	39,736	25,000	14,700		36
中海護岸整備関連事業(繰越分)	53,751	29,367	17,500	6,883	1
都市公園遊具更新事業	913				913
市営夕顔団地屋上改修事業	5,500		4,100		1,400
市営住宅火災警報器更新事業	649				649
小学校施設整備事業	5,287				5,287
小学校体育館改修事業	25,109		18,800		6,309
渡小学校1-7-11式高圧受電 設備更新事業	7,964				7,964
小学校空調設備改修事業	20,658			20,658	
小学校内通信ネットワーク整備事業 (繰越分)	293			293	
中学校内通信ネットワーク整備事業 (繰越分)	220			220	
美保飛行場周辺まちづくり整備 事業(繰越分)	66,332		54,800	11,532	
図書館管理費	1,166	1,166			
文化ホール改修事業	8,360				8,360
市民温水プール改修事業	172,399		172,399		
市民体育館トイレ配管改修事業	7,742				7,742
【施設整備等負担金補助金】	39,498	20,080	0	11,461	7,957

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(3) 県営事業負担金	7,567	0	7,000	122	445
県施行漁港改修事業地元負担金	3,945		3,500		445
県施行漁港改修事業地元負担金(繰越分)	3,622		3,500	122	
(4) 同級他団体事業負担金	721	0	600	0	121
境港港湾整備事業地元負担金	721		600		121
2. 災害復旧事業	0	0	0	0	0
合計	1,935,494	382,208	1,012,301	231,657	309,328

※ 施設整備等負担金補助金の内訳は51ページ参照

施設整備等負担金補助金の内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 補助事業	28,176	23,672	0	2,136	2,368
地域密着型サービス拠点整備事業補助金	11,756	11,756			
住宅・建築物耐震化促進事業補助金	7,699	5,775			1,924
アスベスト撤去支援事業補助金	3,719	3,285			434
福祉のまちづくり推進事業補助金	20	10			10
水木しげるロード街なみ環境整備事業 (住宅等修景助成)	4,982	2,846		2,136	
(2) 単独事業	39,498	20,080	0	11,461	7,957
民間障がい者福祉施設整備費等補助金	1,391				1,391
高齢者住宅改良事業補助金	533	266			267
病院群輪番制病院設備整備事業	2,134				2,134
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,053	425			628
住宅用太陽光発電システム普及 促進事業補助金	3,362	1,681		1,681	
ごみ集積施設整備事業補助金	1,580	366		1,214	
就農条件整備事業補助金	3,460	2,307		1,153	
がんばる農家への支援事業	5,170	3,447		1,723	
米川防災減災機器設置事業負担金	210				210
中海干拓地水利設備更新事業負担金	3,325				3,325
沖合底びき網漁船代船建造推進事業	3,647	2,431		1,215	1
水産業6次化支援事業	11,600	8,700		2,900	
創業支援事業	2,033	457		1,575	1
合 計	67,674	43,752	0	13,597	10,325

別表 12

国民健康保険費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 国民健康保険税	595,762	16.8%	743,250	21.0%	595,592
2. 使用料及び手数料	391	0.0%	261	0.0%	261
3. 国庫支出金	3,974	0.1%	10,288	0.3%	10,288
4. 県支出金	2,554,909	72.3%	2,442,159	68.9%	2,442,159
5. 財産収入	29	0.0%	3	0.0%	3
6. 繰入金	370,428	10.5%	306,432	8.7%	306,432
7. 繰越金	1,001	0.0%	22,769	0.6%	22,769
8. 諸収入	10,672	0.3%	17,320	0.5%	17,204
合 計	3,537,166	100.0%	3,542,482	100.0%	3,394,708

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総務費	28,799	0.8%	27,740	0.8%	96.3%
2. 保険給付費	2,515,659	71.1%	2,385,114	70.6%	94.8%
3. 国民健康保険事業費納付金	931,963	26.3%	931,961	27.6%	100.0%
4. 共同事業拠出金	1	0.0%	1	0.0%	100.0%
5. 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
6. 保健事業費	37,796	1.1%	31,660	0.9%	83.8%
7. 公債費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
8. 諸支出金	2,960	0.1%	1,757	0.1%	59.4%
9. 予備費	19,986	0.6%	0	0.0%	0.0%
合 計	3,537,166	100.0%	3,378,233	100.0%	95.5%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
17.5%	80.1%	14,999	132,659	92.7%	95.6%	802,195	622,896
0.0%	100.0%	0	0	91.6%	91.6%	285	285
0.3%	100.0%	0	0	560.0%	560.0%	1,837	1,837
72.0%	100.0%	0	0	95.5%	95.5%	2,557,727	2,557,727
0.0%	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	3	3
9.0%	100.0%	0	0	87.2%	87.2%	351,329	351,329
0.7%	100.0%	0	0	41.2%	41.2%	55,289	55,289
0.5%	99.3%	0	116	117.2%	118.0%	14,775	14,577
100.0%	95.8%	14,999	132,775	93.6%	94.2%	3,783,440	3,603,943

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	1,059	3.7%	121.1%	123.1%	23,789	22,538
0	130,545	5.2%	91.1%	95.4%	2,760,211	2,499,009
0	2	0.0%	90.3%	90.8%	1,032,277	1,026,298
0	0	0.0%	100.0%	100.0%	1	1
0	1	100.0%	100.0%	—	1	0
0	6,136	16.2%	112.9%	100.3%	33,483	31,564
0	1	100.0%	100.0%	—	1	0
0	1,203	40.6%	120.8%	99.6%	2,450	1,764
0	19,986	100.0%	99.9%	—	20,000	0
0	158,933	4.5%	91.3%	94.3%	3,872,213	3,581,174

別表 13

駐車場費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 使用料及び手数料	96,286	99.9%	24,108	99.9%	24,108
2. 諸 収 入	115	0.1%	16	0.1%	16
合 計	96,401	100.0%	24,124	100.0%	24,124

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 駐 車 場 費	11,025	11.4%	8,444	9.0%	76.6%
2. 予 備 費	500	0.5%	0	0.0%	0.0%
3. 繰 上 充 用 金	84,876	88.1%	84,876	91.0%	100.0%
合 計	96,401	100.0%	93,320	100.0%	96.8%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
99.9%	100.0%	0	0	60.5%	60.5%	39,831	39,831
0.1%	100.0%	0	0	13.9%	13.9%	115	115
100.0%	100.0%	0	0	60.4%	60.4%	39,946	39,946

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	2,581	23.4%	96.0%	95.2%	11,486	8,871
0	500	100.0%	100.0%	—	500	0
0	0	0.0%	73.2%	73.2%	115,952	115,951
0	3,081	3.2%	75.3%	74.8%	127,938	124,822

別表 14

下水道事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 分担金及び負担金	79,265	2.6%	80,142	3.1%	79,152
2. 使用料及び手数料	488,031	15.8%	485,955	18.7%	478,218
3. 国庫支出金	663,948	21.6%	673,191	25.9%	389,918
4. 繰入金	588,030	19.1%	550,928	21.2%	550,928
5. 諸収入	66,149	2.1%	65,194	2.5%	64,175
6. 市債	1,190,500	38.7%	738,300	28.4%	738,300
7. 繰越金	4,372	0.1%	4,372	0.2%	4,372
合 計	3,080,295	100.0%	2,598,082	100.0%	2,305,063

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 下水道費	2,199,632	71.4%	1,411,081	61.8%	64.2%
2. 公債費	878,663	28.5%	871,586	38.2%	99.2%
3. 予備費	2,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
合 計	3,080,295	100.0%	2,282,667	100.0%	74.1%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
3.4%	98.8%	0	990	115.7%	116.5%	69,288	67,922
20.7%	98.4%	951	6,786	102.5%	102.1%	474,136	468,194
16.9%	57.9%	0	283,273	124.8%	76.4%	539,565	510,367
23.9%	100.0%	0	0	92.8%	92.8%	593,917	593,917
2.8%	98.4%	422	597	127.9%	128.5%	50,967	49,948
32.1%	100.0%	0	0	80.7%	80.7%	914,800	914,800
0.2%	100.0%	0	0	41.2%	41.2%	10,606	10,606
100.0%	88.7%	1,373	291,646	97.9%	88.1%	2,653,279	2,615,754

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
653,987	134,564	6.1%	110.1%	83.4%	1,998,265	1,692,608
0	7,077	0.8%	94.8%	94.9%	926,526	918,774
0	2,000	100.0%	100.0%	—	2,000	0
653,987	143,641	4.7%	105.2%	87.4%	2,926,791	2,611,382

別表 15

高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 繰 入 金	180	3.4%	6	0.5%	6
2. 諸 収 入	133	2.5%	134	11.7%	134
3. 市 債	5,000	94.1%	0	0.0%	0
4. 繰 越 金	0	0.0%	1,008	87.8%	1,008
合 計	5,313	100.0%	1,148	100.0%	1,148

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 高齢者住宅整備資金貸付事業費	5,001	94.1%	1	0.4%	0.0%
2. 公 債 費	312	5.9%	282	99.6%	90.4%
合 計	5,313	100.0%	283	100.0%	5.3%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
0.5%	100.0%	0	0	66.7%	66.7%	9	9
11.7%	100.0%	0	0	34.3%	34.3%	391	391
0.0%	0.0%	0	0	—	—	0	0
87.8%	100.0%	0	0	112.5%	112.5%	896	896
100.0%	100.0%	0	0	88.6%	88.6%	1,296	1,296

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	5,000	100.0%	100.0%	100.0%	5,001	1
0	30	9.6%	97.5%	98.3%	320	287
0	5,030	94.7%	99.8%	98.3%	5,321	288

別表 16

介護保険費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 保 険 料	794,200	21.0%	816,865	21.5%	797,957
2. 使用料及び手数料	1,262	0.0%	918	0.0%	918
3. 国 庫 支 出 金	906,703	24.0%	909,269	23.9%	909,269
4. 支 払 基 金 交 付 金	970,514	25.6%	963,968	25.3%	963,968
5. 県 支 出 金	528,730	14.0%	525,565	13.8%	525,565
6. 財 産 収 入	4	0.0%	4	0.0%	4
7. 繰 入 金	537,336	14.2%	525,797	13.8%	525,797
8. 繰 越 金	25,871	0.7%	37,590	1.0%	37,590
9. 諸 収 入	20,018	0.5%	26,126	0.7%	26,126
合 計	3,784,638	100.0%	3,806,102	100.0%	3,787,194

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	59,606	1.6%	57,295	1.5%	96.1%
2. 保 険 給 付 費	3,487,060	92.2%	3,469,200	93.0%	99.5%
3. 地 域 支 援 事 業 費	210,008	5.5%	180,341	4.8%	85.9%
4. 公 債 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
5. 諸 支 出 金	26,971	0.7%	26,312	0.7%	97.6%
6. 予 備 費	992	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	3,784,638	100.0%	3,733,148	100.0%	98.6%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
21.1%	97.7%	1,730	17,178	97.9%	98.1%	834,139	813,302
0.0%	100.0%	0	0	98.1%	98.1%	936	936
24.0%	100.0%	0	0	101.6%	101.6%	894,914	894,914
25.4%	100.0%	0	0	101.6%	101.6%	948,704	948,704
13.9%	100.0%	0	0	101.5%	101.5%	517,655	517,655
0.0%	100.0%	0	0	133.3%	133.3%	3	3
13.9%	100.0%	0	0	104.0%	104.0%	505,594	505,594
1.0%	100.0%	0	0	34.6%	34.6%	108,718	108,718
0.7%	100.0%	0	0	113.6%	113.6%	23,008	23,008
100.0%	99.5%	1,730	17,178	99.3%	99.3%	3,833,671	3,812,834

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	2,311	3.9%	61.3%	59.9%	97,250	95,715
0	17,860	0.5%	99.4%	101.6%	3,508,861	3,413,254
0	29,667	14.1%	105.8%	98.8%	198,576	182,526
0	1	100.0%	100.0%	—	1	0
0	659	2.4%	32.0%	31.4%	84,332	83,749
0	992	100.0%	113.1%	—	877	0
0	51,490	1.4%	97.3%	98.9%	3,889,897	3,775,244

別表 17

土地区画整理費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 諸 収 入	218,068	100.0%	165,393	100.0%	165,393
合 計	218,068	100.0%	165,393	100.0%	165,393

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 土地区画整理事業費	1,102	0.5%	507	0.2%	46.0%
2. 予 備 費	500	0.2%	0	0.0%	0.0%
3. 繰 上 充 用 金	216,466	99.3%	216,466	99.8%	100.0%
4. (公 債 費)	—	—	—	—	—
合 計	218,068	100.0%	216,973	100.0%	99.5%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
100.0%	100.0%	0	0	148.5%	148.5%	111,358	111,358
100.0%	100.0%	0	0	148.5%	148.5%	111,358	111,358

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	595	54.0%	100.0%	109.0%	1,102	465
0	500	100.0%	100.0%	—	500	0
0	0	0.0%	67.3%	67.3%	321,856	321,855
—	—	—	—	—	5,504	5,504
0	1,095	0.5%	66.3%	66.2%	328,962	327,824

別表 18

市場事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 使用料及び手数料	60,627	88.7%	61,013	83.7%	61,013
2. 財 産 収 入	9	0.0%	1	0.0%	1
3. 寄 附 金	1,000	1.5%	5,000	6.9%	5,000
4. 繰 入 金	6,713	9.8%	4,369	6.0%	4,369
5. 繰 越 金	1	0.0%	2,470	3.4%	2,470
6. 諸 収 入	15	0.0%	15	0.0%	15
合 計	68,365	100.0%	72,868	100.0%	72,868

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 市 場 事 業 費	16,430	24.0%	13,598	20.9%	82.8%
2. 公 債 費	51,435	75.3%	51,434	79.1%	100.0%
3. 予 備 費	500	0.7%	0	0.0%	0.0%
合 計	68,365	100.0%	65,032	100.0%	95.1%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
83.7%	100.0%	0	0	100.4%	100.4%	60,743	60,743
0.0%	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	1	1
6.9%	100.0%	0	0	500.0%	500.0%	1,000	1,000
6.0%	100.0%	0	0	47.8%	47.8%	9,147	9,147
3.4%	100.0%	0	0	101.4%	101.4%	2,436	2,436
0.0%	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	15	15
100.0%	100.0%	0	0	99.4%	99.4%	73,342	73,342

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	2,832	17.2%	75.3%	70.0%	21,805	19,430
0	1	0.0%	100.0%	100.0%	51,443	51,442
0	500	100.0%	100.0%	—	500	0
0	3,333	4.9%	92.7%	91.8%	73,748	70,872

別表 19

後期高齢者医療費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 後期高齢者医療保険料	332,642	75.2%	320,003	75.3%	318,051
2. 使用料及び手数料	35	0.0%	41	0.0%	41
3. 繰 入 金	107,819	24.4%	103,628	24.4%	103,628
4. 繰 越 金	1	0.0%	460	0.1%	460
5. 諸 収 入	1,131	0.3%	495	0.1%	495
6. 国 庫 支 出 金	382	0.1%	382	0.1%	382
合 計	442,010	100.0%	425,009	100.0%	423,057

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	7,915	1.8%	6,704	1.6%	84.7%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	432,545	97.9%	415,545	98.3%	96.1%
3. 諸 支 出 金	1,050	0.2%	495	0.1%	47.1%
4. 予 備 費	500	0.1%	0	0.0%	0.0%
合 計	442,010	100.0%	422,744	100.0%	95.6%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
75.2%	99.4%	10	1,942	102.8%	102.9%	311,250	309,165
0.0%	100.0%	0	0	102.5%	102.5%	40	40
24.5%	100.0%	0	0	102.9%	102.9%	100,729	100,729
0.1%	100.0%	0	0	52.0%	52.0%	885	885
0.1%	100.0%	0	0	63.3%	63.3%	782	782
0.1%	100.0%	0	0	—	—	—	—
100.0%	99.5%	10	1,942	102.7%	102.8%	413,686	411,601

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	1,211	15.3%	134.1%	113.8%	5,904	5,891
0	17,000	3.9%	105.2%	102.7%	411,147	404,475
0	555	52.9%	108.9%	63.9%	964	775
0	500	100.0%	144.5%	—	346	0
0	19,266	4.4%	105.7%	102.8%	418,361	411,141